



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジェイプロジェクト

コード番号 3063 URL <http://www.jproject.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新田 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 林 芳郎

TEL 052-243-0026

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	7,068	3.7	△18	—	△38	—	△230	—
22年2月期第3四半期	6,817	—	20	—	5	—	8	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	△7,829.79	—
22年2月期第3四半期	314.85	289.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	7,313	1,434	19.6	48,770.32
22年2月期	7,349	1,663	22.6	56,625.55

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 1,434百万円 22年2月期 1,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	0.00	—		
23年2月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,323	2.6	139	35.7	136	43.6	△187	—	△6,357.52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期3Q 30,414株 22年2月期 30,374株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 1,000株 22年2月期 1,000株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期3Q 29,414株 22年2月期3Q 27,949株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策打ち切りに伴う駆け込み需要などもあって景気持ち直しの兆しも緩やかなが見られましたが、円高の進行や雇用情勢の低迷など、先行き不透明な状況が続きました。

外食業界におきましては、消費者の節約志向や低価格志向は依然として強く、特に居酒屋業界においては顧客確保のために低価格業態への転換を図る企業が続出するなど、業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものとなっております。

このような環境のもと、当社グループでは、安易な低価格化競争には迎合せず持続的な発展と既存店の収益力強化を図るため、当社グループの強みであり従来より大切にしていまいりました“人間力”を基本に据え、前連結会計年度に導入したゼネラルマネージャー制度の推進・定着を図るとともに、連結子会社として設立した株式会社ジェイトレードを通じた仕入物流業務の効率化に取り組みました。出退店におきましては、新規出店9店舗、閉店3店舗に加え、既存店4店舗をリニューアルし、平成22年11月末日現在の業態数及び店舗数は、46業態85店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、飲食事業における既存店売上高が底入れし堅調に推移したことで、7,068百万円（前年同期比3.7%増）と増収となりましたが、ブライダル事業における受注件数の減少や米国ハワイにオープンした居酒屋「大漁（たいりょう）」の立ち上げに際して人員を派遣したことで初期費用を要したことなどが影響し、営業損失は18百万円（前年同期は営業利益20百万円）、経常損失は38百万円（前年同期は経常利益5百万円）となりました。また、特別損失として、社員寮等の売却による固定資産売却損140百万円、減損損失161百万円等を計上した結果、四半期純損失は230百万円（前年同期は四半期純利益8百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 飲食事業

ゼネラルマネージャー制度の推進による既存店の収益力強化とともに、新規出店及び既存店のリニューアルに注力いたしました。

新規出店については、平成22年3月に、当社のオリジナル焼酎「新九乃紫（しんくのむらさき）」のPR店舗として、当該焼酎と同じ名称を冠した店舗「新九乃紫」（東京都港区）をオープンするとともに、同月に「芋蔵極（いもぞうきわみ）」（横浜市中区）、4月に「ほっこり名駅店」（名古屋市中村区）、「新九（しんく）」（名古屋市中区）、「魁（かい）」（名古屋市中村区）をオープンし、6月に「ガチ韓Lucent（がちかんるーせんと）」（名古屋市西区）及び「桜木ハイボール（さくらぎはいぼーる）」（横浜市中区）、7月に「はかた屋名駅店」（名古屋市中村区）、11月に「名古屋丸八食堂（なごやまるはちしょくどう）京都ヨドバシ店」（京都市下京区）をオープンいたしました。

既存店におきましては、平成22年9月に「しゃぶしゃぶ謝々まる（しゃしゃまる）エアポートウォーク小牧店」（愛知県西春日井郡豊山町）を「海鮮食堂（かいせんしょくどう）」として、平成22年10月に「ガチ韓（がちかん）金山店」（名古屋市中村区）を「金山鍋蔵KINNABE（かなやまなべぞうきんなべ）」としてリニューアルオープンするなど、4店舗をリニューアルいたしました。また、「穂っこり（ほっこり）堺店」（堺市北区）など、3店舗を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高は6,632百万円（前年同期比4.4%増）と増収となりましたが、米国ハワイの店舗展開における初期費用や国内の新規店舗においても収益化に時間を要したことなどを要因として、営業損失は62百万円（前年同期は営業損失91百万円）となりました。

② ブライダル事業

近隣の競合施設の増加により受注件数が減少し、大幅な売上高の減少となりましたが、既存施設の改装を実施し、今後の受注獲得に取り組みました。その結果、ブライダル事業における売上高は236百万円（前年同期比43.9%減）、営業損失は14百万円（前年同期は営業利益23百万円）となりました。

③ 不動産事業

テナントビル「ダイヤモンドウェイ」や「G-SEVENS刈谷」などの賃貸収入等により、不動産事業における売上高は180百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は40百万円（同40.2%減）となりました。

④ その他の事業

その他の事業は、広告代理業務等に加え、平成22年4月に連結子会社として食材等の加工及び販売を手掛ける株式会社ジェイトレードを設立したことにより、売上高は322百万円（前年同期比50.4%増）、営業利益は13百万円（同21.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,313百万円（前連結会計年度末比36百万円減少）となり、負債は5,879百万円（同192百万円増加）、純資産は1,434百万円（同228百万円減少）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が273百万円（前連結会計年度末比189百万円減少）、売掛金が298百万円（同75百万円増加）となり、前連結会計年度末に比べ総額で14百万円増加し994百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の減少（前連結会計年度末比191百万円減少）を主な要因として、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し6,319百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し2,328百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が42百万円増加、賞与引当金が37百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ157百万円増加し3,550百万円となりました。これは、リース債務等のその他の固定負債が増加したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、利益剰余金が230百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ228百万円減少し1,434百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが221百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが428百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが18百万円の資金増となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は172百万円となり、前連結会計年度末の361百万円に比べ189百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は221百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失を343百万円計上したことに対し、非資金項目である減価償却費を443百万円、減損損失を161百万円計上し、固定資産売却損140百万円を計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は428百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が335百万円、差入保証金の差入による支出が118百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は18百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額が13百万円、長期借入れによる収入が827百万円あり、長期借入金の返済による支出が814百万円であったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内経済では、政府の景気対策打ち切りに伴う駆け込み需要などもあって景気持ち直しの兆しも緩やかながら見られましたが、円高の進行や雇用情勢の低迷など、先行き不透明な状況が続いております。外食業界では、消費者の節約志向や低価格志向から、特に居酒屋業界において、顧客確保のために低価格業態への転換を図る企業が続出するなど、業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものとなっております。

しかしながら、当社グループにおきましては、正社員比率の高い接客サービスや調理スタッフによる店内調理、店舗それぞれの客層に対応した柔軟なメニュー構成など、低価格化とは一線を画した店舗運営、人材育成によって、当社の強みを活かして、持続的な成長を目指した事業展開を図ってまいりたいと考えております。

そうした中で、飲食事業では、米国ハワイの店舗展開における初期費用や国内新規店舗の収益化に時間を要したこと、ブライダル事業では、近隣の競合施設の増加により受注件数が減少したことなどから、利益面では当初計画を下回りました。しかしながら、既存店売上高では、当第3四半期（平成22年9月1日～平成22年11月30日）において、居酒屋系業態が前年同期比97.4%、S・C（ショッピングセンター）系業態が同102.3%、レストラン系業態が同99.9%となり、価格競争が激化する中においても、既存店の集客に回復が見られてまいりました。また、前年同期と比べ販売費及び一般管理費の改善が進んでまいりましたので、居酒屋業界において最大の繁忙期となる12月の忘年会シーズンでの売上高、利益率の向上に努めてまいります。

なお、「サマリー情報」に記載の平成23年2月期の連結業績予想は、平成22年11月11日に公表いたしました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の連結業績予想から、現時点におきまして修正はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法により算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,151	462,386
売掛金	298,987	223,935
有価証券	342	342
原材料及び貯蔵品	59,495	63,915
その他	376,378	231,580
貸倒引当金	△14,148	△2,670
流動資産合計	994,207	979,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,947,673	3,123,628
土地	1,456,891	1,456,891
その他（純額）	212,235	228,059
有形固定資産合計	4,616,800	4,808,580
無形固定資産	42,085	18,080
投資その他の資産		
投資有価証券	11,468	10,000
差入保証金	1,501,765	1,397,296
その他	147,514	136,537
投資その他の資産合計	1,660,748	1,543,833
固定資産合計	6,319,634	6,370,494
資産合計	7,313,842	7,349,983

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	331,322	324,074
短期借入金	213,332	200,000
1年内返済予定の長期借入金	961,538	919,213
未払法人税等	10,838	106,036
賞与引当金	37,523	—
その他	774,357	744,519
流動負債合計	2,328,911	2,293,842
固定負債		
長期借入金	3,306,241	3,302,109
その他	244,159	90,713
固定負債合計	3,550,401	3,392,822
負債合計	5,879,312	5,686,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	701,122	700,622
資本剰余金	631,122	630,622
利益剰余金	177,815	408,073
自己株式	△76,000	△76,000
株主資本合計	1,434,060	1,663,318
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	469	—
評価・換算差額等合計	469	—
純資産合計	1,434,530	1,663,318
負債純資産合計	7,313,842	7,349,983

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	6,817,580	7,068,509
売上原価	2,022,846	2,187,155
売上総利益	4,794,733	4,881,353
販売費及び一般管理費	4,773,948	4,899,640
営業利益又は営業損失(△)	20,785	△18,286
営業外収益		
受取利息	616	457
協賛金収入	30,573	25,249
設備賃貸料	8,696	10,124
その他	13,932	9,615
営業外収益合計	53,819	45,446
営業外費用		
支払利息	51,560	46,616
その他	17,590	19,264
営業外費用合計	69,151	65,880
経常利益又は経常損失(△)	5,453	△38,720
特別利益		
固定資産売却益	995	—
貸倒引当金戻入額	33	1,275
受取立退料	407,500	—
解約返戻金	—	14,311
特別利益合計	408,529	15,586
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	12,366
固定資産売却損	31,645	140,254
固定資産除却損	43,202	321
店舗閉鎖損失	53,057	6,120
減損損失	246,521	161,340
特別損失合計	374,427	320,403
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	39,554	△343,537
法人税等	30,754	△113,232
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,799	△230,305

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	2,183,006	2,339,952
売上原価	665,175	741,503
売上総利益	1,517,830	1,598,449
販売費及び一般管理費	1,572,046	1,637,584
営業損失(△)	△54,215	△39,135
営業外収益		
受取利息	188	61
協賛金収入	12,530	4,764
設備貸貸料	3,376	3,391
その他	4,385	2,632
営業外収益合計	20,480	10,849
営業外費用		
支払利息	16,830	16,008
その他	6,768	12,439
営業外費用合計	23,599	28,448
経常損失(△)	△57,333	△56,733
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	16
受取立退料	300,000	—
特別利益合計	300,000	16
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	3,750
固定資産売却損	—	129,997
固定資産除却損	18,709	—
店舗閉鎖損失	45,468	6,120
減損損失	81,406	161,340
特別損失合計	145,584	301,208
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	97,082	△357,925
法人税等	43,999	△130,284
四半期純利益又は四半期純損失(△)	53,082	△227,641

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	39,554	△343,537
減価償却費	423,688	443,829
減損損失	246,521	161,340
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,588	37,523
受取利息及び受取配当金	△616	△457
支払利息	51,560	46,616
有形固定資産売却益	△995	—
有形固定資産売却損	31,645	140,254
有形固定資産除却損	43,202	321
受取立退料	△407,500	—
解約返戻金	—	△14,311
売上債権の増減額(△は増加)	△15,035	△74,138
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,288	5,027
仕入債務の増減額(△は減少)	△84,189	6,522
その他	△14,660	△22,534
小計	349,052	386,457
利息及び配当金の受取額	629	544
利息の支払額	△51,569	△48,913
法人税等の支払額	△25,231	△116,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,881	221,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△415,027	△335,065
有形固定資産の売却による収入	37,324	22,100
無形固定資産の取得による支出	△1,522	△19,163
店舗撤退による収入	207,500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,481
差入保証金の回収による収入	44,888	28,089
差入保証金の差入による支出	△144,378	△118,913
その他	△23,734	△9,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,950	△428,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△149,000	13,332
長期借入れによる収入	590,000	827,777
長期借入金の返済による支出	△658,613	△814,444
リース債務の返済による支出	—	△9,599
株式の発行による収入	92,015	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,597	18,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	203
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△147,666	△189,140
現金及び現金同等物の期首残高	301,622	361,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	153,956	172,591

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

	飲食事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,213,427	421,937	149,382	32,832	6,817,580	—	6,817,580
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	138,391	—	24,624	181,619	344,635	△344,635	—
計	6,351,819	421,937	174,006	214,452	7,162,216	△344,635	6,817,580
営業利益又は営業損失(△)	△91,535	23,254	67,854	16,616	16,190	4,594	20,785

当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）

	飲食事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,557,345	236,581	165,459	109,123	7,068,509	—	7,068,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,434	—	15,300	213,483	304,218	△304,218	—
計	6,632,780	236,581	180,759	322,606	7,372,728	△304,218	7,068,509
営業利益又は営業損失(△)	△62,550	△14,844	40,545	13,038	△23,811	5,524	△18,286

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な内容

飲食事業・・・居酒屋、レストラン等での飲食サービスの提供

ブライダル事業・・・挙式・披露宴サービスの提供

不動産事業・・・不動産の賃貸・管理業務等

その他の事業・・・広告代理業等、卸売業

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。